

火山防災エキスパート派遣に係る参考資料

【焼岳】

【目次】

1. 日程・参加者等	1
2. 派遣先において直面している課題や問題意識	1
3. 焼岳の概要	2
(1) 火山の概要	2
(2) 火山活動の履歴	2
(3) 現在の活動状況	3
(4) 火山の監視・観測体制	4
4. 火山防災対策に関する取り組み状況	5
(1) 焼岳火山防災協議会	5
(2) 噴火シナリオ	7
(3) 噴火警戒レベルの運用	8
(4) 焼岳火山防災基本図	11
(5) 避難計画	13
5. 訓練・啓発の取組	14
(1) 火山学習教室 in とちお（令和5年10月26日実施）	14
(2) 火山防災情報伝達訓練（令和5年7月4日実施）	14
(3) 焼岳火山防災避難訓練（令和4年11月12日実施）	14

令和5年11月

1. 日程・参加者等

- 派遣内容 防災訓練における講評及び講話
- 派遣日時 令和5年11月11日（土）8時45分～11時15分
- 派遣場所 奥飛騨総合文化センター
- 派遣先事務局 高山市役所 上宝支所 地域振興課
- 派遣エキスパート 杉本 伸一（火山防災エキスパート、雲仙岳災害記念館館長）
- 参加者 地域住民及び職員（200名程度）

2. 派遣先において直面している課題や問題意識

焼岳は、長野県と岐阜県の県境に位置する火山で、割谷山、白谷山、アカンダナ山と並ぶ焼岳火山群のうちの一つである。

最近では、1962年～1963年にかけて水蒸気噴火が発生し、噴石により2名の負傷者が生じた。過去の噴火からは、「水蒸気噴火のみで終わる噴火」と「水蒸気噴火からマグマ噴火」という噴火を繰り返してきたことが明らかになっている。今後も同様の噴火を繰り返すと考えられており、大きな噴石や火砕流、溶岩流、融雪型火山泥流等の発生が想定されている。そこで、焼岳火山防災協議会では「焼岳火山防災避難計画」を策定し、噴火時等の対応について定めている。

今回の派遣先となる高山市・奥飛騨温泉郷は、焼岳の麓に位置している。登山や温泉、キャンプ等を目的とした観光客が多く、観光業に従事する住民も多い。噴火警戒レベル4・5においては、火砕流・火砕サージや融雪型火山泥流等の影響が想定されている地域であり、適切な避難行動が重要となる。このため同地域では、火山災害を想定した避難訓練を毎年実施しており、市民の火山防災に関する意識は概ね高い。その一方で、例年類似する訓練を実施していることにより、訓練がマンネリ化しているという課題がある。

こうしたことから高山市は、例年とは違う内容で訓練のマンネリ化を防ぎ、住民に対して改めて火山防災の重要性を訴えたいと考えている。そこで、火山防災エキスパートには、過去の噴火時等の事例等に関する講話を実施することにより、住民の意識をさらに向上させることが期待されている。併せて、本訓練に参加する住民には、観光業に従事する者も多いことから、観光地としての火山防災対策に関する内容も期待されている。

3. 焼岳の概要

(1) 火山の概要

北から割谷山(わるだにやま)、焼岳、白谷山(しらたにやま)、アカンダナ山と並ぶ焼岳火山群のうち、焼岳のみが現在も活動中。焼岳は安山岩・デイサイトの成層火山、山頂部は溶岩ドームで、山腹には火砕流堆積物を伴う。山頂火口(直径約 300m)のほか、山腹からも噴火している。最新のマグマ噴火は、2.3ka に起きた焼岳円頂丘溶岩とそれに伴う中尾火砕流堆積物の活動である。東麓ではこの火砕流堆積物の上位の黒色土壌中にテフラが認められる。安山岩・デイサイトの SiO₂ 量は 61.0~65.0wt.% である。

有史以降の噴火はほとんど水蒸気爆発で、泥流を生じやすい。平常でも噴気活動が盛んである。

出典：「気象庁編 (2013) 日本活火山総覧 (第4編)」

(2) 火山活動の履歴

1962 年に中規模の水蒸気噴火が発生し、負傷者 2 名の被害が発生して以降、噴火は発生していない。

<有史以降の火山活動(噴火)の履歴>

年代	現象	噴火現象・噴火場所・被害等
630 年	小規模：水蒸気噴火	火砕物降下。噴火場所は山頂付近。
685 年	中規模：水蒸気噴火	火砕物降下。噴火場所は山頂付近。
1270 年	水蒸気噴火	火砕物降下。噴火場所は山頂付近。
1440 年	水蒸気噴火	火砕物降下。噴火場所は山頂付近。
1460 年	中規模：水蒸気噴火	火砕物降下。噴火場所は山頂付近。
1570 年	水蒸気噴火	火砕物降下。噴火場所は山頂付近。
1746 年	中規模：水蒸気噴火	火砕物降下。噴火場所は山頂付近。
1907~09(明治 40~42)年	水蒸気噴火	12 月 8 日～。火砕物降下。噴煙多量、降灰、旧火口底に新火口生成。噴火場所は正賀池火口、正賀池火口東側。
1910~12(明治 43~45)年	水蒸気噴火	11 月 11 日～。火砕物降下。鳴動、降灰。噴火場所は正賀池火口、隠居孔火口。
1913~14(大正 2~3)年	水蒸気噴火	8 月 1 日～。火砕物降下。鳴動、降灰。噴火場所は隠居孔火口。
1915(大正 4)年	中規模：水蒸気噴火、(泥流)	6 月 6 日～。火砕物降下、泥流。噴火場所は大正池火口、隠居孔火口。噴火直前に地震群発。山頂東側の台地から山頂東側壁に達する長さ 1km の大亀裂を生じ、この底部に数十個の火口生成。爆風による倒木、泥流による梓川のせき止め、決壊、洪水発生。大正池生成。
1916(大正 5)年	水蒸気噴火	4 月 11 日。火砕物降下。降灰。噴火場所は大正池火口、隠居孔火口。
1919(大正 8)年	水蒸気噴火	11 月 1 日。火砕物降下? 噴火場所は黒谷火口、隠居孔火口。
1922(大正 11)年	水蒸気噴火	3 月 19 日。火砕物降下。降灰。噴火場所は黒谷火口、隠居孔火口。
1923(大正 12)年	水蒸気噴火	6 月 26 日～。火砕物降下。鳴動、降灰多量。噴火場所は黒谷火口、隠居孔火口。養蚕に被害。

1924～26(大正 13～15)年	水蒸気噴火、(泥流)	24年11月16～。火砕物降下、泥流。噴石、火柱。鳴動、降灰広範囲。噴火場所は隠居孔火口、黒谷火口。
1927(昭和2)年	水蒸気噴火	1月～。火砕物降下。降灰。噴火場所は隠居孔火口、黒谷火口。
1929(昭和4)年	水蒸気噴火	4月19日。火砕物降下。鳴動、降灰。噴火場所は隠居孔火口、黒谷火口。
1930(昭和5)年	水蒸気噴火	3月13～。火砕物降下。降灰。噴火場所は隠居孔火口。
1931(昭和6)年	水蒸気噴火	6月18～。火砕物降下。降灰。噴火場所は隠居孔火口。
1932(昭和7)年	水蒸気噴火	2月6日。火砕物降下。降灰。噴火場所は詳細不明。
1935(昭和10)年	水蒸気噴火	9月11日、11月11～12日。火砕物降下？爆発音、有感地震。噴火場所は詳細不明。
1939(昭和14)年	水蒸気噴火	6月4日。火砕物降下。降灰。噴火場所は詳細不明。
1962～63(昭和37～38)年	中規模：水蒸気噴火、(泥流)	火砕物降下、泥流。噴火場所は中尾峠爆裂火口、黒谷火口。 中尾峠側の山腹に長さ500mの割れ目(新火口)生成、多量の噴石、降灰、火口付近の山小屋で負傷者2名。
1995(平成7)年	水蒸気爆発	2月11日。焼岳山頂の南東約3kmの安房トンネル建設に伴う国道158号線付け替え工事作業現場において水蒸気爆発が発生し、火山ガスを含む水蒸気と6000m ³ を越す土砂が噴出し、またその衝撃によって土砂崩れも引き起こされた。作業員4名が犠牲となった。

出典：「気象庁編(2013)日本活火山総覧(第4編)」

(3) 現在の活動状況

【以下、「焼岳の火山活動解説資料(令和5年9月)」より抜粋】

山頂付近の微小な地震は、少ない状態で推移しています。山頂付近の噴気の状況に変化は認められません。

ただし、GNSS連続観測では、山頂付近での緩やかな膨張を示すと考えられる変化は継続しており、焼岳周辺では数年おきに震度1以上を観測する地震を含む活発な地震活動がみられることから、中長期的に焼岳の火山活動は高まってきている可能性がありますので、今後の火山活動の推移に注意が必要です。

山頂付近を含む想定火口域内では、突発的に火山ガス等が噴出する可能性があります。登山する際は、火山活動の異変に注意するとともに、ヘルメットを着用するなどの安全対策をしてください。また、噴気地帯にはとどまらないでください。

噴火予報(噴火警戒レベル1、活火山であることに留意)の予報事項に変更はありません。

出典：気象庁「焼岳の火山活動解説資料(令和5年9月)」
(https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/STOCK/monthly_v-act_doc/tokyo/23m09/310_23m09.pdf)

(4) 火山の監視・観測体制

焼岳の観測点配置図は、以下のとおりである。

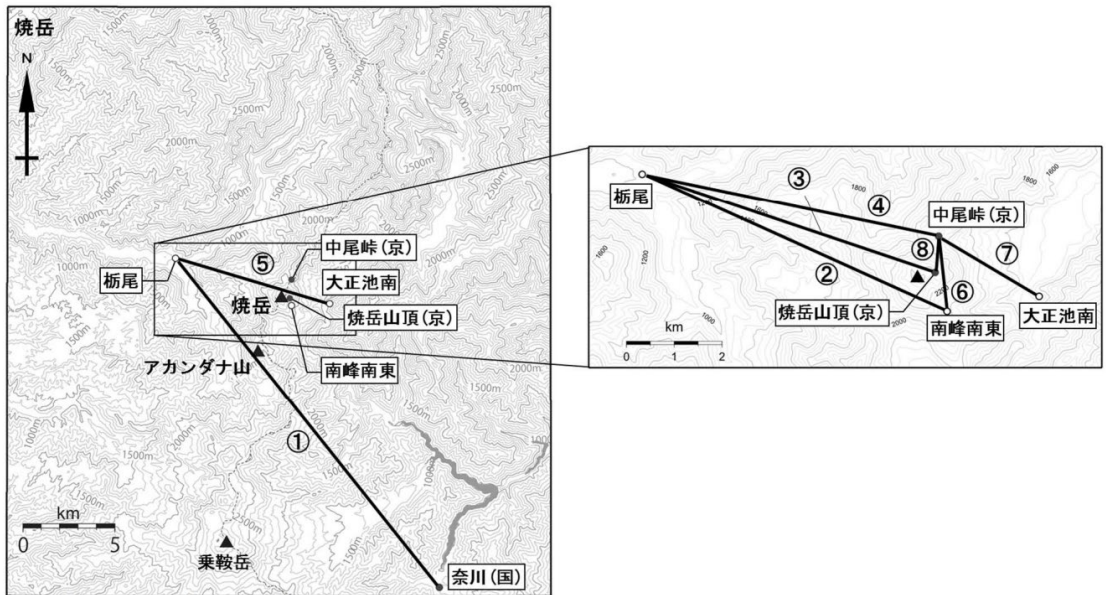
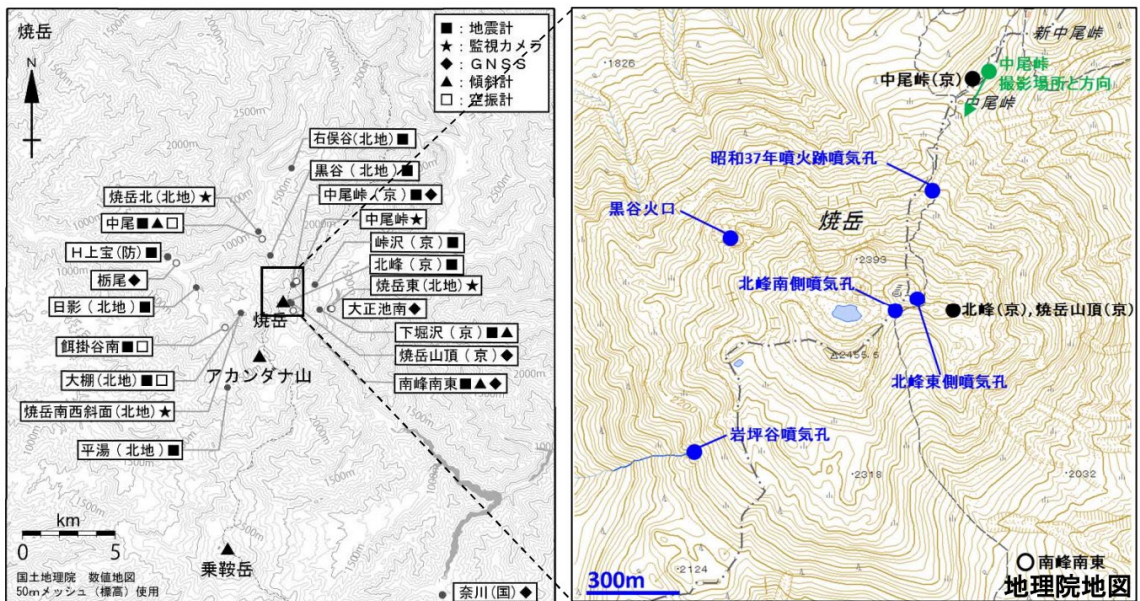


図7 焼岳 GNSS 連続観測点配置

白丸(○)は気象庁、黒丸(●)は気象庁以外の機関の観測点位置を示しています。
 ①～⑧は図6のGNSS基線①～⑧に対応しています。⑥⑧は図1のGNSS基線④⑤にも対応しています。
 (国)：国土地理院、(京)：京都大学



○は気象庁、●は気象庁以外の機関の観測点を示しています。
 (国)：国土地理院、(防)：防災科学技術研究所、(京)：京都大学、(北地)：北陸地方整備局

図11 焼岳 観測点配置及び噴気孔位置

右図中の緑矢印は、図4の撮影位置と方向を示します。

出典：気象庁「焼岳の火山活動解説資料（令和5年9月）」
https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/STOCK/monthly_v-act_doc/tokyo/23m09/310_23m09.pdf

4. 火山防災対策に関する取り組み状況

(1) 焼岳火山防災協議会

焼岳では、平成 14 年度に関係機関による「焼岳火山噴火警戒避難対策協議会」、平成 22 年には「焼岳火山噴火対策協議会」を設置し、「焼岳火山防災計画」や「焼岳火山噴火行動計画」を策定するなど、火山防災対策を進めてきた。また、平成 26 年 9 月に発生した御嶽山噴火の教訓等を踏まえ、活動火山対策特別措置法が改正されたことを受け、従来の「焼岳火山噴火対策協議会」を再編し、「焼岳火山防災協議会」を設置した。(平成 28 年 4 月 1 日設置)

火山防災協議会には、県、市町村、気象台、地方整備局、自衛隊、警察、消防、観光団体、火山専門家などが参加しており、関係者が連携して、住民、登山者、観光客の避難対策について検討されている。平成 30 年に「焼岳火山防災避難計画」が策定され必要に応じて改定されたり(最近の改定は令和 5 年 2 月)、定期的に訓練が行われたりするなど、活発な活動が行われている。

出典：焼岳火山防災避難計画

(<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/352864.pdf>)

＜協議会構成機関一覧表（R5.2時点）＞

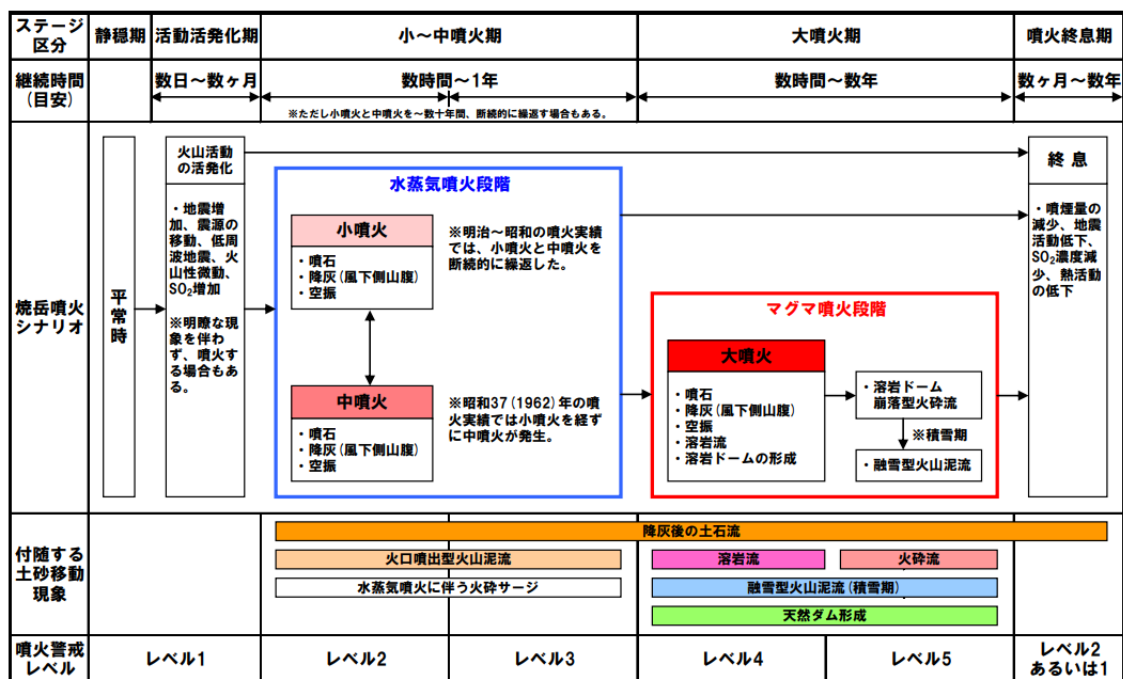
区分	機関名
都道府県 (第1号)	岐阜県知事, 長野県知事
市町村 (第1号)	高山市長, 松本市長
地方気象台等 (第2号)	地震火山部火山監視課火山監視・警報センター所長, 岐阜地方気象台長, 長野地方気象台長
地方整備局 (第3号)	北陸地方整備局河川部河川計画課長, 北陸地方整備局神通川水系砂防事務所所長, 北陸地方整備局松本砂防事務所所長
陸上自衛隊 (第4号)	陸上自衛隊第35普通科連隊長, 陸上自衛隊第13普通科連隊長
警察 (第5号)	岐阜県警察本部長, 長野県警察本部長
消防 (第6号)	高山市消防本部消防長, 松本広域消防局長
火山専門家 (第7号)	京都大学防災研究所付属地震災害研究センター上宝観測所 所長 大見士朗, 信州大学理学部理学科地球学コース 教授 齋藤 武士, 産業技術総合研究所活断層・火山研究部門火山活動研究グループ主任研究員 及川輝樹, 京都大学防災研究所附属流域災害研究センター穂高砂防観測所准教授 宮田 秀介, 山梨大学大学院総合研究部 工学域土木環境工学系 准教授 秦 康範
その他 (第8号)	飛騨市長, 環境省中部山岳国立公園管理事務所所長, 林野庁中部森林管理局飛騨森林管理署長, 林野庁中部森林管理局中信森林管理署長, 気象庁新潟地方気象台 地震津波火山防災情報調整官, 国土交通省北陸地方整備局防災室 室長, 国土交通省国土地理院中部地方測量部長, 国土交通省国土地理院関東地方測量部長, 岐阜県飛騨県事務所所長, 長野県松本地域振興局長, 岐阜県古川土木事務所所長, 長野県松本建設事務所所長, 岐阜県高山警察署長, 長野県松本警察署長, 高山市消防団長, 松本市消防団長, 中日本高速道路(株)安房峠道路営業所長, (一社)奥飛騨温泉郷観光協会会長, 上高地観光旅館組合長, 奥飛騨温泉郷連合町内会長, 松本市上高地町会長, 北アルプス山小屋友交会会長, 濃飛乗合自動車(株)運輸事業部長, アルピコ交通(株)新島々営業所長, 岐阜県タクシー協会飛騨支部長, 上高地タクシー運営協議会長, 奥飛観光開発(株)新穂高ロープウェイ 総支配人

出典：焼岳火山防災協議会資料「資料5-2 焼岳火山防災協議会規約」
https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/life/279980_1368775_misc.pdf

(2) 噴火シナリオ

噴火シナリオは、以下のとおりである。

<噴火シナリオ>



出典：焼岳火山防災避難計画

(<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/352864.pdf>)

上記の噴火シナリオをもとに、実績発生確率等を考慮した上で想定される噴火シナリオケースをまとめると、以下のとおりとなる。

<噴火シナリオのケース>

想定シナリオ	噴火規模	発生噴火現象	土砂移動現象	参考となる事例
ケース1	小噴火⇔中噴火	(水蒸気噴火) 降灰/噴石	・火口噴出型泥流 ・降灰後の土石流	明治40(1907)年～昭和14(1939)年の噴火実績
	中噴火⇒小噴火	(水蒸気噴火) 降灰/噴石	・火口噴出型泥流 ・降灰後の土石流	昭和37(1962)年の噴火実績
ケース2	大噴火	(マグマ噴火) 降灰/噴石 溶岩流/溶岩ドーム	・火口噴出型泥流 ・降灰後の土石流 ・溶岩流/溶岩ドーム ・天然ダムの形成	4,500年前の下堀沢溶岩噴火、細池円頂丘溶岩噴火など
		(マグマ噴火) 降灰/噴石 溶岩ドーム⇒崩落型火砕流	・火口噴出型泥流 ・降灰後の土石流 ・崩落型火砕流 ・融雪型火山泥流 ・天然ダムの形成	2,300年前の焼岳円頂丘溶岩、中尾火砕流堆積物噴火など

出典：焼岳火山防災避難計画

(<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/352864.pdf>)

(3) 噴火警戒レベルの運用

気象庁が運用している「噴火警戒レベル」について、焼岳では、平成23年3月から運用を開始している。

焼岳では、運用開始以降、直近では令和4年5月に噴火警戒レベル2に引き上げられたが、令和4年7月に噴火警戒レベル1に引き下げられている。

出典：気象庁「令和4年5月24日 焼岳の火山活動解説資料」
(https://www.data.jma.go.jp/vois/data/tokyo/STOCK/monthly_v-act_doc/tokyo/22m05/202205241055_310.pdf)

出典：気象庁「焼岳の火山活動解説資料（令和4年7月）」
(https://www.data.jma.go.jp/vois/data/tokyo/STOCK/monthly_v-act_doc/tokyo/22m07/310_22m07.pdf)

焼岳の噴火警戒レベル

—火山災害から身を守るために—

- 噴火警戒レベルとは、噴火時などに危険な範囲や必要な防災対応を、レベル1から5の5段階に区分したものです。
- 各レベルには、火山の周辺住民、観光客、登山者等をとるべき防災行動が一目で分かるキーワードを設定しています（レベル5は「避難」、レベル4は「高齢者等避難」、レベル3は「入山規制」、レベル2は「火口周辺規制」、レベル1は「活火山であることに留意」）。
- 対象となる火山が噴火警戒レベルのどの段階にあるかは、噴火警報等でお伝えします。



【焼岳の特徴】（標高2455m）

- 安山岩・デイサイトの成層火山で、約4,000年前の噴火で下堀沢溶岩流、約2,300年前の最新のマグマ噴火で、焼岳円頂丘溶岩、中尾火砕流が発生した。
- 山頂の溶岩ドームにはいくつもの火口地形があり、明治以降の噴火は水蒸気爆発で、泥流を生じやすい。
- 1915年（大正4年）の噴火では泥流により大正池が形成された。
- 最近では、1962年（昭和37年）に水蒸気噴火が発生し、噴石により2名の負傷者がでている。

焼岳の噴火警戒レベル1～3に対応した規制範囲



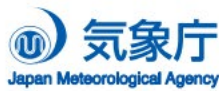
【地図の説明】

- 想定される噴火口の範囲
北西-南東方向 2.4km、
北東-南西方向 1.4km
の小判型円内
- 周辺の居住地域
- 登山口や登山道に分岐点
- レベル2（火口周辺規制）の規制範囲
（想定火口から約1kmまで）
--- レベル2で規制の対象となる登山道
- レベル3（入山規制）の規制範囲
（想定火口から約2kmまで）
--- レベル3で規制の対象となる登山道や道路など
- ▲ レベル3の道路規制箇所

■この図は焼岳火山防災避難計画（焼岳火山防災協議会）を基に、地元自治体等と調整して作成したものです。
■焼岳の噴火警戒レベルは、岐阜・長野両県の地元自治体と調整して作成しました。各レベルにおける具体的な規制範囲等については、地域防災計画等で定められていますので、詳細については高山市、松本市へお問い合わせください。



本冊子は、植物性インクを使用しています。



気象庁地震火山部火山監視課 火山監視・警報センター
TEL: 03-6758-3900(内線 5189) <https://www.jma.go.jp/>

- 長野地方気象台 TEL: 026-232-3773
<https://www.data.jma.go.jp/nagano/>
- 岐阜地方気象台 TEL: 058-271-4108
<https://www.data.jma.go.jp/gifu/>

焼岳の噴火警戒レベル

種別	名称	対象範囲	噴火警戒レベル (カラー)	火山活動の状況	住民等の行動及び登山者・入山者等への対応	想定される現象等
特別警報	噴火警報(居住地域)または噴火警報	居住地域及びそれより火口側	5 (避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある。	危険な居住地域からの避難等が必要。	●噴火が発生し、火砕流、溶岩流、融雪型泥流(積雪期の場合)が居住地域に到達、あるいはそのような噴火が切迫している。 過去事例 約4000年前の噴火(下堀沢溶岩流の噴火) 約2300年前の噴火(円頂丘溶岩・中尾火砕流の噴火)
			4 (高齢者等避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される(可能性が高まっている)。	警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難、住民の避難の準備等が必要。	●溶岩流出あるいは溶岩ドームの形成。 ●火砕流、溶岩流、融雪型泥流(積雪期の場合)が居住地域まで到達するような噴火の発生が予想される。 ●火砕流、溶岩流が発生し、噴火がさらに拡大した場合には居住地域まで到達すると予想される。 過去事例 約4000年前の噴火(下堀沢溶岩流の噴火) 約2300年前の噴火(円頂丘溶岩・中尾火砕流の噴火)
警報	噴火警報(火口周辺)または火口周辺警報	火口から居住地域近くまで	3 (入山規制)	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	住民は通常の生活。状況に応じて高齢者等の要配慮者の避難の準備等。登山禁止・入山規制等危険な地域への立入規制等。	●大規模な水蒸気噴火が発生し、火口から概ね2 kmまで噴石が飛散。 過去事例 1915年:水蒸気噴火が発生し、爆風により火口から1 km程度で倒木
			2 (火口周辺規制)	火口周辺に影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	住民は通常の生活。火口周辺への立入規制等。	●小規模な水蒸気噴火が発生し、火口から概ね1 kmまで噴石が飛散。 過去事例 1962年:水蒸気噴火が発生し、噴石が旧焼岳小屋まで飛散
予報	噴火予報	火口内等	1 (活火山であることに留意)	火山活動は静穏。火山活動の状態によって、火口内で火山灰の噴出等が見られる(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)。	状況に応じて火口内への立入規制等。住民は通常の生活。	●火山活動は静穏、状況により火口内及び火口近傍に影響する程度の噴出の可能性あり。

注) ここでいう「噴石」とは、主として風の影響を受けずに弾道を描いて飛散する大きさのものとする。このレベル表は、地元市町村等と調整の上で作成したものです。各レベルにおける具体的な規制範囲等については、地域防災計画等で定められています。

■最新の噴火警戒レベルは気象庁HPでもご覧いただけます。
<https://www.jma.go.jp/>



出典：気象庁 HP 焼岳噴火警戒レベルリーフレット
(https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/STOCK/level/PDF/level_310.pdf)

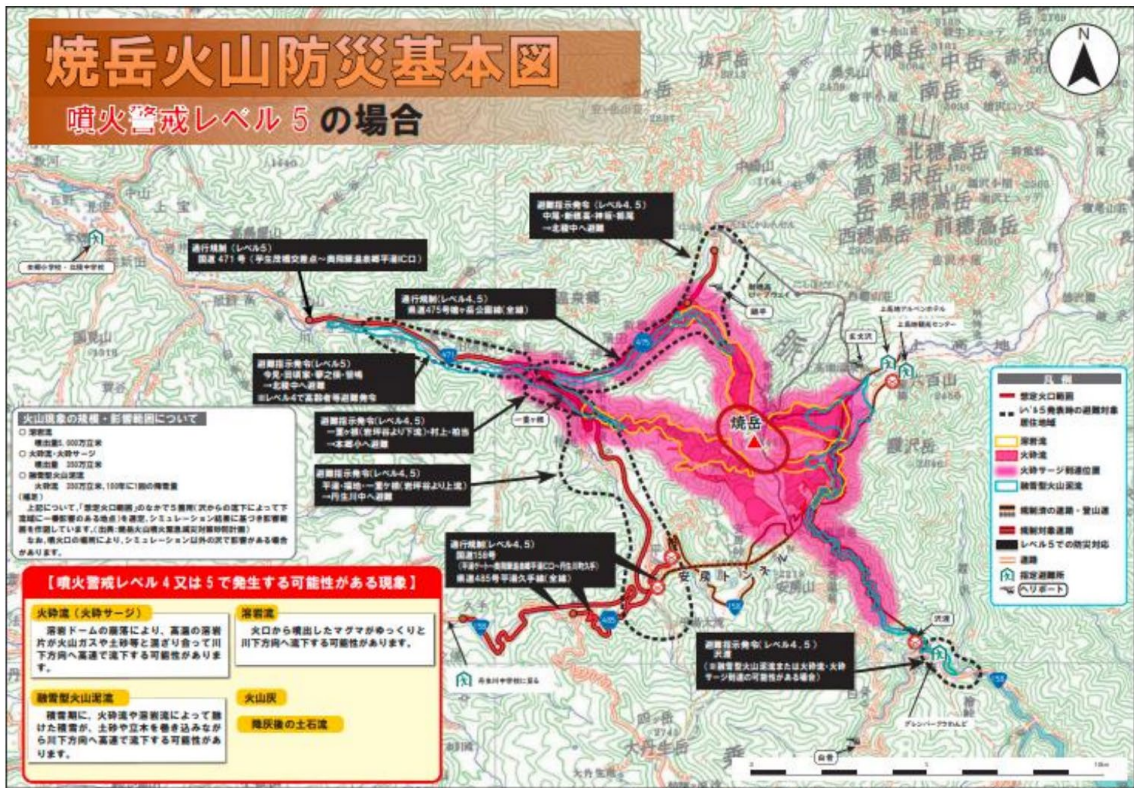
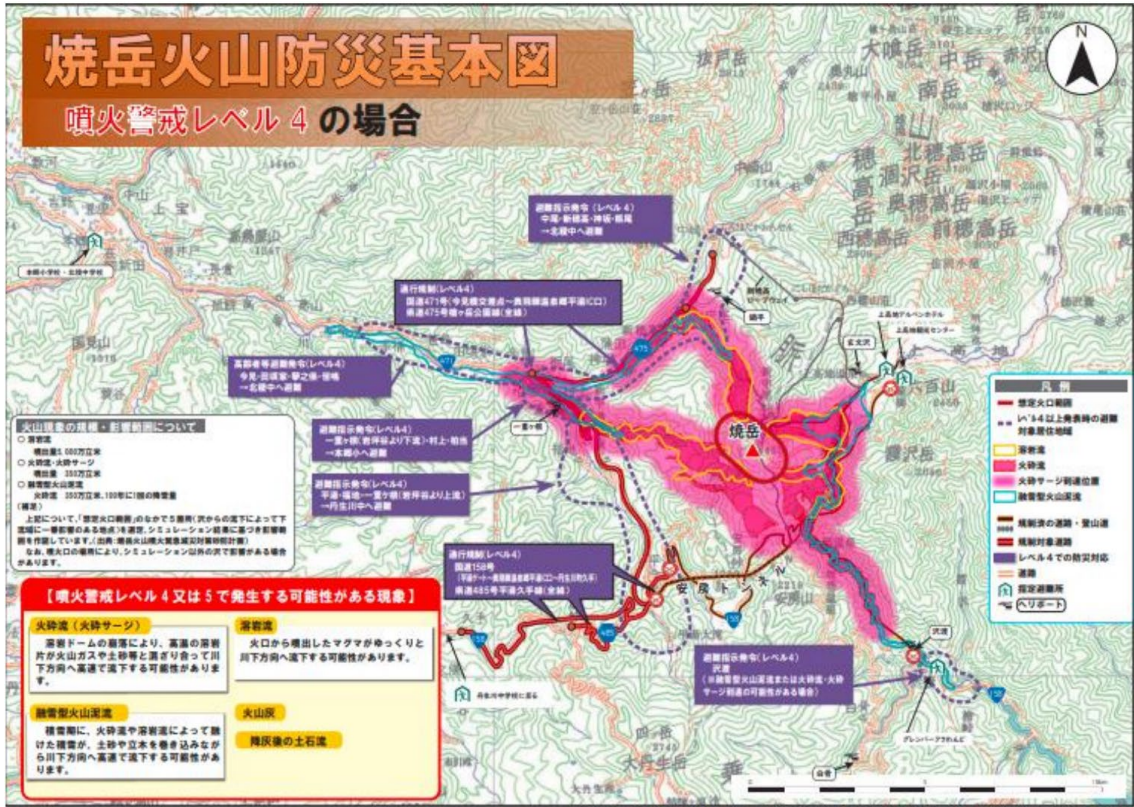
(4) 焼岳火山防災基本図

焼岳では、「焼岳火山防災計画」の策定や「噴火警戒レベル」の導入等の最新の成果を踏まえて、火山防災マップの原図となる「焼岳火山防災基本図」を作成している。

具体的には、協議会関係者だけでなく周辺地域の住民・事業者等が噴火警戒レベルごとの対応を確認できるように地図上に明示している。また、噴火の規模ごとにケースを分けて、必要な対応も記載されている。

< 焼岳火山防災基本図 >





出典：焼岳火山防災避難計画

(<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/352864.pdf>)

(5) 避難計画

焼岳では、平成30年に火口周辺地域の避難対応をまとめた「焼岳火山防災避難計画」を策定している。定期的な見直し・改定作業が行われており、最近では令和5年2月に改定が行われた。

出典：焼岳火山防災避難計画

(<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/352864.pdf>)

<p>焼岳火山防災避難計画</p> <p>令和5年2月15日版</p> <p>焼岳火山防災協議会</p>	<p>目次</p> <p>1 計画の目的 2</p> <p>2 計画の位置付け 2</p> <p>3 焼岳の概要 3</p> <p>(1) 地形・地質概要 2</p> <p>(2) 焼岳火山群の活動史 2</p> <p>(3) 火山活動の特徴 5</p> <p>(4) 想定される火山活動 6</p> <p>(5) 想定される噴火ケースと火山現象 8</p> <p>(6) 噴火警戒レベル 13</p> <p>(7) 監視観測体制等 15</p> <p>4 焼岳火山防災協議会 18</p> <p>(1) 火山防災協議会の開催 18</p> <p>(2) 体制情報の共有 21</p> <p>(3) 各構成機関の配備体制 21</p> <p>(4) 情報連絡体制 21</p> <p>5 防災・避難対応（各レベル） 22</p> <p>5.1.1 噴火警戒レベル1 22</p> <p>(1) 登山者・観光客等に対する注意喚起 23</p> <p>(2) 登山者の把握（登山届の提出周知） 23</p> <p>5.1.2 噴火警戒レベル1（火山活動が活発化し始めた場合） 24</p> <p>(1) 各構成機関の体制 24</p> <p>(2) 情報の収集・伝達 25</p> <p>(3) 火口周辺の規制 29</p> <p>(4) 登山者等の避難誘導 30</p> <p>(5) 避難促進施設等の避難支援 30</p> <p>5.2 噴火警戒レベル2 31</p> <p>(1) 各機関の体制 32</p> <p>(2) 情報の収集・伝達 32</p> <p>(3) 火口周辺規制 34</p> <p>(4) 掌握状況の集約 35</p> <p>(5) 観測情報等の収集・提供、航空観測の実施 35</p> <p>(6) 登山者等の避難誘導 36</p> <p>(7) 入山者に対する注意喚起の実施 37</p>
--	--

出典：焼岳火山防災避難計画

(<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/352864.pdf>)

5. 訓練・啓発の取組

(1) 火山学習教室 in とちお（令和5年10月26日実施）

岐阜県では、火山についての理解を深め、火山と共生する地域づくりを進めていくことを目的として、「焼岳火山学習教室 in とちお～火山を知り、火山に触れ、火山と共に生きよう～」を開催した。具体的には、金沢大学や高山市民防災研究会（市民団体）の専門家等が講師となり、高山市立栃尾小学校の児童44名がマグマ上昇と噴火の仕組みや焼岳DIG訓練等を体験する機会を設けた。

出典：岐阜県 HP「火山防災フォーラムや学習教室の開催状況」
(<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/15614.html>)

(2) 火山防災情報伝達訓練（令和5年7月4日実施）

焼岳火山防災協議会では、焼岳で火山活動が活発化したことを想定し、協議会構成機関間の情報伝達訓練を実施した。訓練では、まず地方気象台から、焼岳の山頂付近で火山性地震が増えているという情報が県等の行政機関に届き、警察などの関係機関にメールや電話で状況を伝えていった。訓練後は振り返りを実施した。

(3) 焼岳火山防災避難訓練（令和4年11月12日実施）

焼岳の火山活動に対する地域住民及び観光客等の安全を確保するため、官民の連携による初動対応の確認及び防災意識の向上を図ることを目的に火山防災訓練を実施した。実施主体は高山市と岐阜県である。

内容	詳細
住民避難訓練、 避難所受付・運営訓練	・参加者は焼岳の麓に居住する住民約300人 ・高山警察署が交通誘導を実施
防災関係の展示	・「砂防関係・防災関係のパネル展示」 協力団体：神通川水系砂防事務所 ・「災害時におけるアマチュア無線の活用等の展示」 協力団体：NPO 神通砂防奥飛騨アマチュア無線クラブ ・「焼岳噴火記録等のパネル展示」 協力団体：飛騨山脈ジオパーク推進協会 ・「ドローンを活用した火山防災対応の紹介」 協力団体：中部大学中部高等学術研究所国際GISセンター
消防団訓練	

自衛隊との連携による 登山者救出訓練	・参加者は 347 人(24 団体)
-----------------------	--------------------

出典：焼岳火山防災協議会資料
(https://www.pref.nagano.lg.jp/matsuchi/matsuchi-somu/documents/y1-2_katsudo-hokoku.pdf)

〈訓練の様子〉



出典：高山市 HP「11 月 12 日土曜日 焼岳火山防災避難訓練がありました」
(<https://www.city.takayama.lg.jp/shisei/1000059/1009068/1009304/1016698/1017414/1017480.html>)